

首相の減税指示

岸田政権の支持率は過去最低となっている。行財政運営も迷走を続けており、先日の減税指示も朝日新聞 21 日社説で「選挙対策のばらまきか」と厳しく批判されている。まずは社説を紹介しておきたい。

経済の状況に照らせば、大がかりな減税が必要な局面とは到底考えられない。防衛費の大幅増額に関して「増税も含め新たな財源が必要」と説明してきたこととも食い違う。中高所得層も対象になる一律の減税は、ばらまき色が濃い。選挙を意識し、目先の人気取りをねらった政治的甘言と断じるほかない。

岸田首相がきのう、所得税の一時的な減税の検討を指示した。年収に関係なく同じ額を差し引く定額減税が有力とみられている。国の営みを支える基幹税の減税は、あまりに問題が多い。

まず、ねらいや必要性のあやふやさである。首相は「急激な物価高から国民生活を守る」と言うが、減税には法改正が必要だ。実施は早くても来年夏とみられ、足元の対策にはならない。

一律の減税は支援を必要としない世帯にも恩恵が及び、所得の再分配機能を弱める。物価高対策は、必需品の値上がりで困窮する層に絞った給付を基本とすべきだ。

日本経済はコロナ禍からの回復基調が続き、足元で需要不足はほぼ解消したとの見方が多い。今回の経済対策では、低所得者向けの給付金やガソリン代などの補助継続が既定路線になっている。そこに所得減税の大盤振る舞いが加われば、需要をさらに刺激し、インフレを過度に助長しかねない。そうした指摘が専門家から出ている。

財政の観点からも問題が大きい。首相は「税収増を国民に還元する」と強調するが、財源が十分あるかのような説明は実情に反する。

過去 3 年、国の税収が物価上昇などの影響で過去最高を更新してきたのは事実だが、収支を見ると赤字がコロナ前より大幅に拡大し、借金頼みに拍車がかかっている。巨額の財政出動を繰り返した結果、歳入増を上回る規模で歳出が膨らんだためだ。

政権は防衛費を大幅に増やす枠組みを昨年末に決めて以来、財源の一部に充てるため所得税などの増税が必要だと説明してきた。減税する余裕がどこにあるのか。

首相は政策の整合性や財政事情を脇に置き、衆参補欠選挙の投開票直前のタイミングで、唐突に所得減税を打ち出した。透けて見えるのは、政権維持のためになりふり構わぬ無責任さだ。有権者受けをねらった露骨な選挙対策と見られても仕方あるまい。

場当たりの安直な減税は財政の持続性をさらに傷つけ、将来を危うくする。国のかじ取りを担う責任者との自負があるのなら、首相は自らの指示を考え直すべきだ。

(2023 年 10 月 26 日)